記者発表資料

平成 21 年 2 月 23 日
東北地方整備局

東北地方の建設経済情報（速報値）について

～　平成 21 年 2 月の現状と見通し～

東北地方整備局では、この度、東北地方（東北６県）の建設業を取り巻く経済情勢に関し、景気と建設業の動向及び見通しを平成 21 年 2 月までに発表された速報値[注1)]を基に取りまとめましたのでお知らせします。

＜東北地方の現況と見通し＞

鉱工業生産指数は13.2%低下、有効求人倍率0.03ﾎﾟｲﾝﾄ低下（20年12月）など、日本銀行の地域経済報告が公表している様に、東北地域の景気は、悪化している。

一方、公共工事請負金額の総額は、東日本建設業保証㈱調べでは減少傾向にあるものの、21年 1月は前年同月比6.3%増加の374億円となった。

＜景気と建設業の動向＞

1．東北地方の景気動向

20年12月　景気現状判断（DI）14.5、前年同月18.2ﾎﾟｲﾝﾄ低下と景気感の悪化が続いている。
鉱工業生産指数（季節調整済）82.9、前年同月比13.2%減と3ヶ月連続低下
有効求人倍率（季節調整済）0.47倍、前年同月比0.03ﾎﾟｲﾝﾄ低下と減少傾向にあり、厳しさを増している。

2．建設業の動向

21年 1月　公共工事請負金額　前年同月比 6.3%増加しているものの直前4ヶ月は連続して減少
20年11月　建設工事受注金額　前年同月比49.5%増加
20年12月　建築物着工床面積　前年同月比31.5%の減、
新設住宅着工戸数　前年同月比13.5%の減と減少傾向
建設労働需給不足率　▲0.4%と過剰傾向に転じた
21年 1月　全企業倒産
件　数　71件　前年同月比20.0%の増、
負債額300億円　前年同月比16.60%の増
なお、建設業の倒産件数　24件（前年同月比20.0%増）と全産業で最多
負債額　31億円（前年同月比67.1%減）

注１）速報値は、当該月までに内閣府、総務省、財務省（函館税関、東京税関、横浜税関）、厚生労働省、経済産業省（東北経済産業局）、国土交通省、日本銀行、東日本建設業保証㈱、㈱東京商工リサーチ、公共事業施行対策東北地方協議会（事務局：東北地方整備局）から公表された指数について取りまとめたものです。

＜発表記者会：宮城県政記者会、東北電力記者会、東北専門記者会＞

＜問い合わせ先＞
国土交通省　東北地方整備局　TEL 022-225-2171(代)
企画部　技術管理課長　赤川（あかがわ）　正　一（内3311）
技術管理課長補佐　及川（おいかわ）　修　一（内3315）

目　　次

＜施工＞
公共工事請負金額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
建設工事受注金額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
建築物着工床面積　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
新設住宅着工戸数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
20 年度事業費等見込み額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

＜労働＞
建設労働需給の不足率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

＜倒産＞
企業倒産　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

＜景気＞
企業短期経済観測　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

＜参考：主な経済指標＞　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４

景気現状判断（ＤＩ）
鉱工業生産指数
大型小売店販売額
消費者物価指数
有効求人倍率
完全失業率
輸出入額
国内総生産

施 工

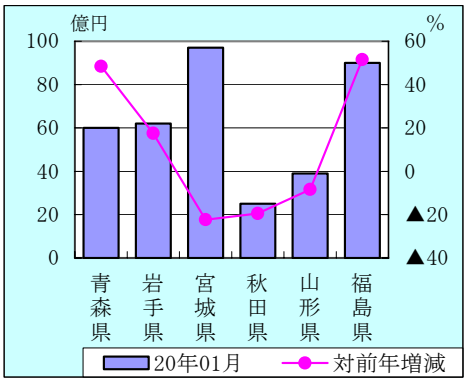
1．公共工事請負金額（21 年 1 月実績　東日本建設業保証）

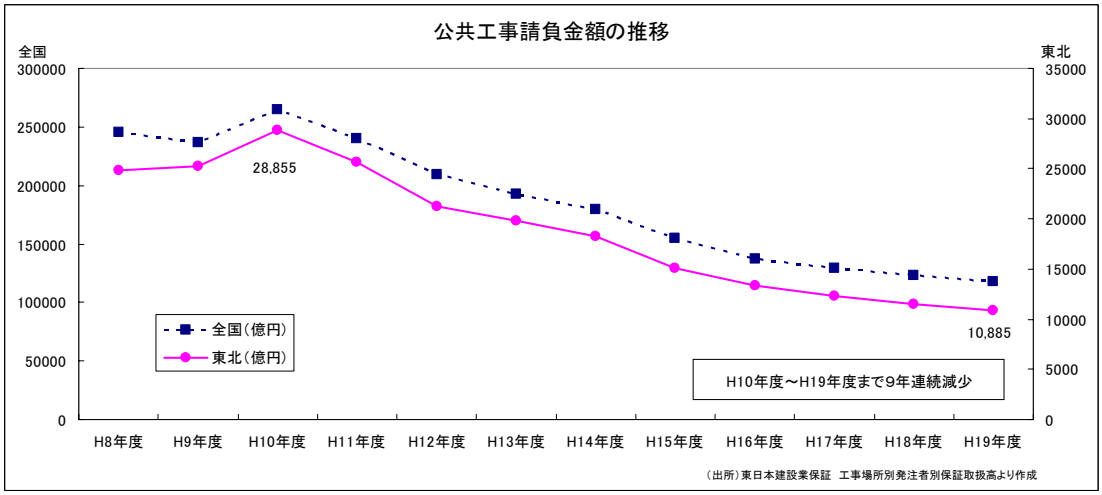
●東北の公共工事請負金額は、H10年度をピークに9年連続減少。
●1月期は、前年同月比で＋6．3%増の374億円となっているものの直前の4ヶ月は連続して減少。

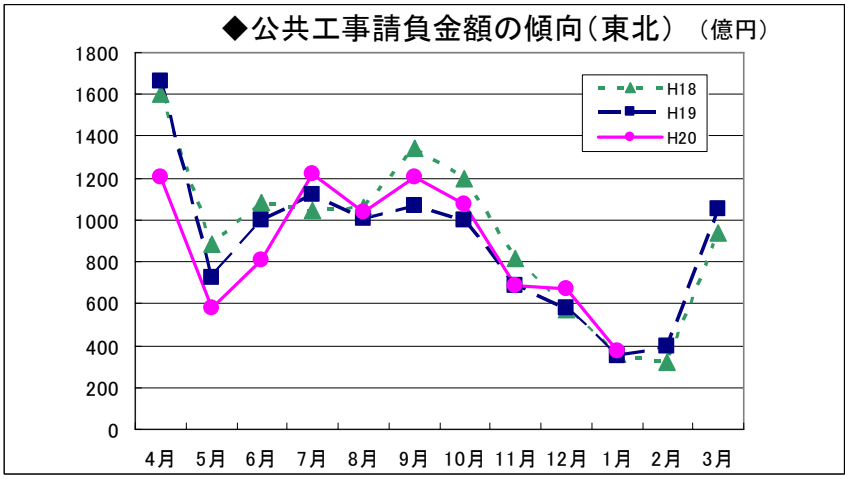
公共工事請負金額

単位:億円 %

	20年01月	対前年増減
東北計	374	＋6．3
青森県	60	＋48．4
岩手県	62	＋17．5
宮城県	97	▲22．3
秋田県	25	▲19．4
山形県	39	▲8．4
福島県	90	＋51．5







(出所)東日本建設業保証 工事場所別発注者別保証取扱高より作成

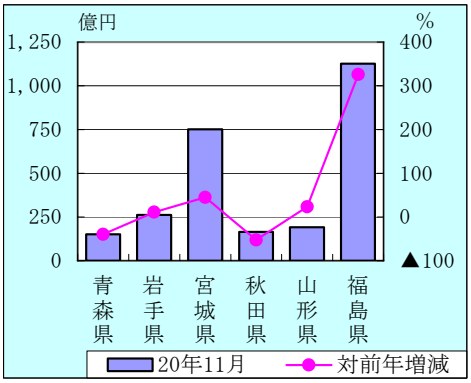
２．建設工事受注金額（20 年 11 月実績　国土交通省）

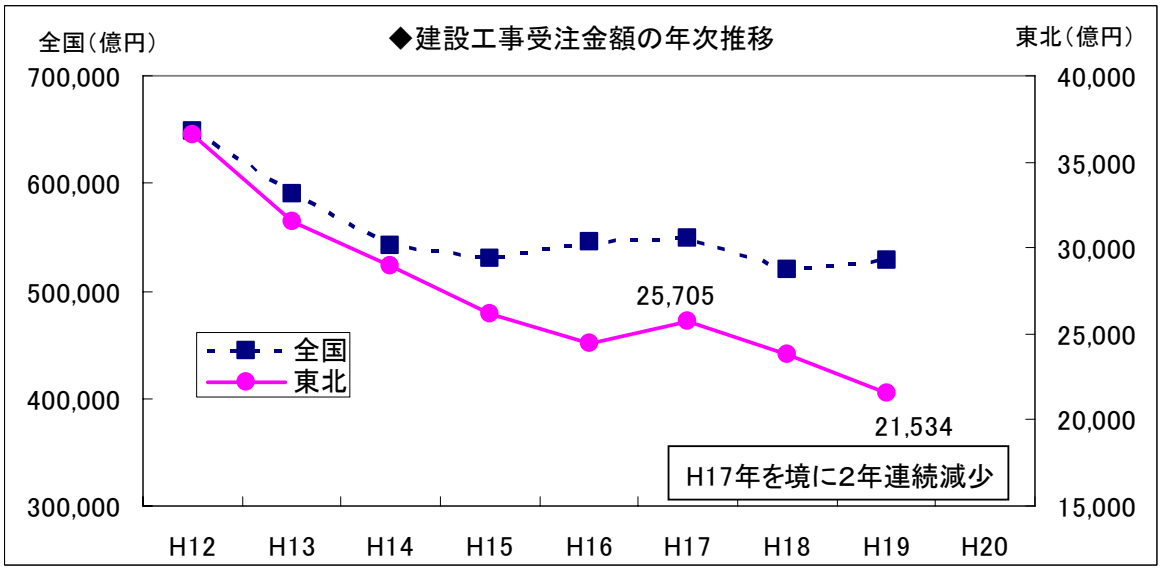
●東北はH17年2兆5，705億円を境にH19年2兆1，534億円と2年連続減少。
●11月期は、前年同月比で＋49．5%増の2，646億円。

建設工事受注金額

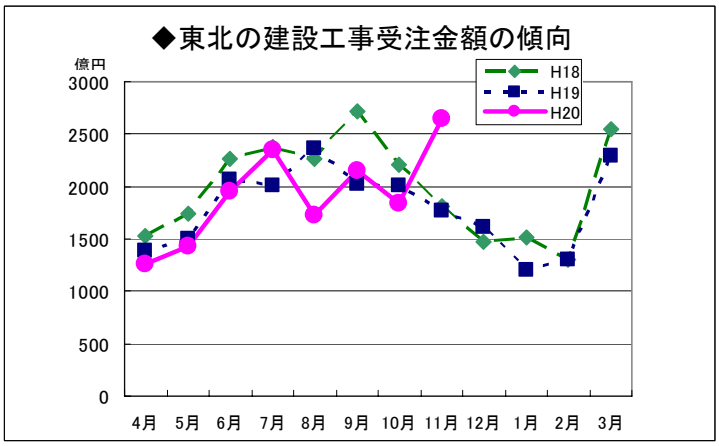
単位：億円　%

20年11月	受注高計	対前年増減
全　国	38，306	▲4．5
東北計	2，646	＋49．5
青森県	151	▲39．5
岩手県	262	＋11．3
宮城県	751	＋44．8
秋田県	165	▲52．4
山形県	191	＋23．4
福島県	1，126	＋326．0





（出所）国土交通省　建設工事受注動態統計調査より作成



（出所）国土交通省　建設工事受注動態統計調査より作成

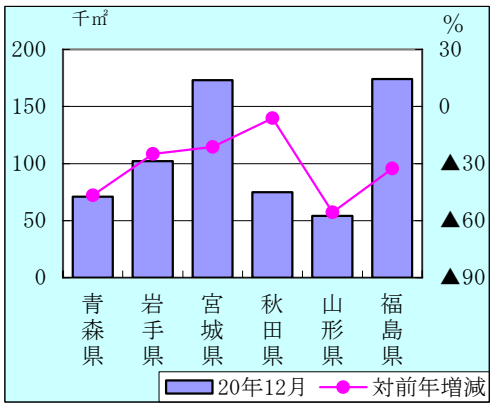
３．建築物着工床面積（20 年 12 月実績　国土交通省）

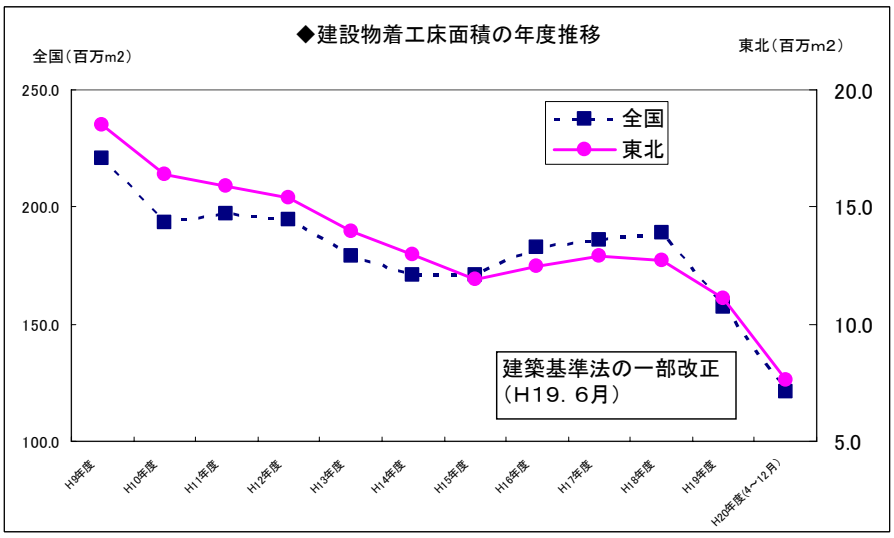
●全国・東北とも建築基準法の改正（H19.6月）の影響から、H19年7月以降減少傾向。
●前年同月比 ▲31．5%の649千m2と2ヶ月連続で前月を下回った。
●全国・東北とも居住用、非居住用とも、建築基準法の改正以降、減少。

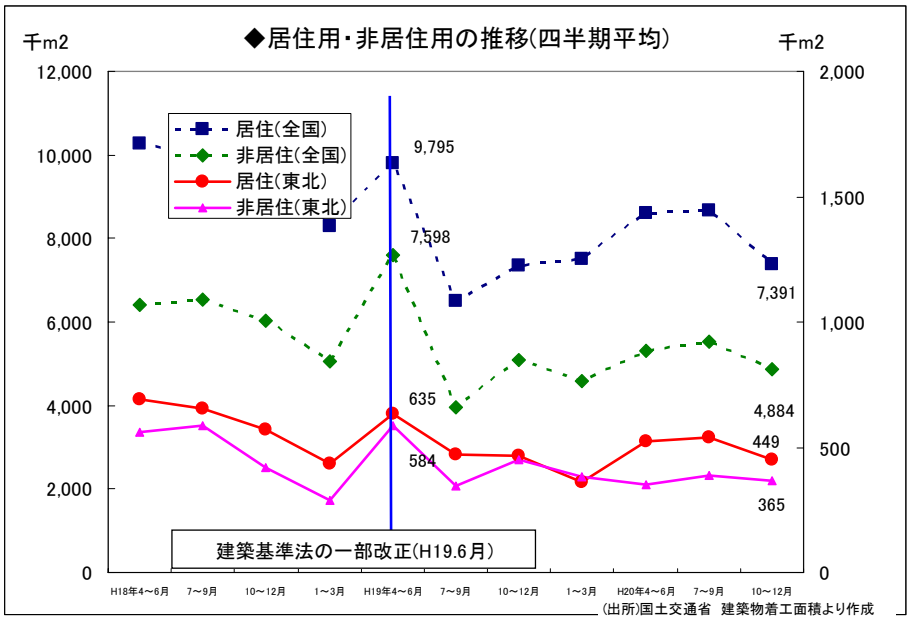
建築物着工床面積

単位：千㎡ ％

	20年12月	対前年増減
全　国	12,024	▲11.0
東北計	649	▲31.5
青森県	71	▲46.7
岩手県	102	▲25.0
宮城県	173	▲21.2
秋田県	75	▲6.1
山形県	54	▲55.6
福島県	174	▲32.5







注)建築着工統計調査で、用途別に居住用、非住居用と区分している。
居住用とは、居住専用、居住産業併用をいう。
非居住用とは、農林水産業用、鉱業・採石業・砂利採取業・建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給ろ水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業・小売業用、金融業・保険業用、不動産業用、宿泊業・飲食サービス業用、医療・福祉用、教育・学習支援業用、その他のサービス業用、公務員用、その他をいう。

居住用・非居住用の推移(四半期平均)(千m2)

	H19年4～6月		H20年10～12月
居住用(全国)	9,795	↘	7,391
非居住(全国)	7,598	↘	4,884
居住用(東北)	635	↘	449
非居住用(東北)	584	↘	365

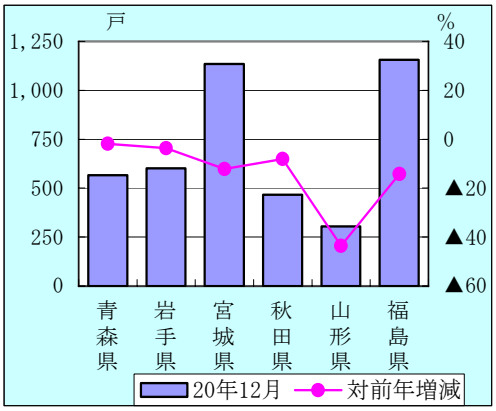
４．新設住宅着工戸数（20 年 12 月実績　国土交通省）

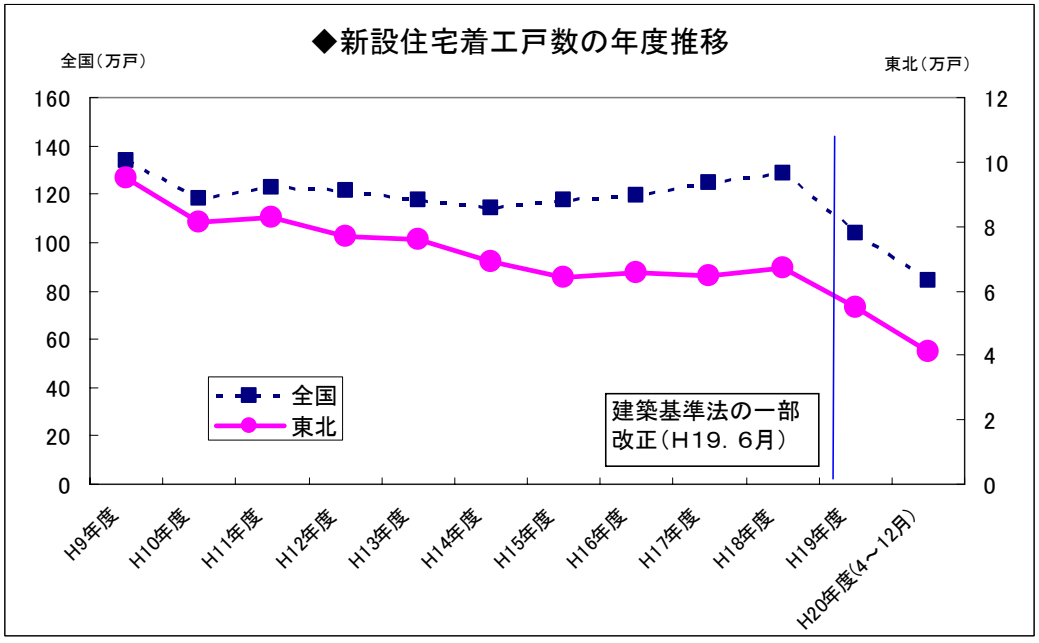
●全国･東北とも建築基準法の改正(H19.6月)の影響から、以降減少傾向。
●前年同月比 ▲13．5%の4,227戸。
●全国の利用別では、持ち家、貸し家、分譲(マンション、一戸建)が建築基準法の改正以降減少。
●東北の利用別では、持ち家、貸し家、分譲(マンション)が建築基準法の改正以降減少。

新設住宅着工戸数

単位:戸 %

	20年12月	対前年増減
全　国	82,197	▲5.8
東北計	4,227	▲13.5
青森県	567	▲1.9
岩手県	601	▲3.7
宮城県	1,134	▲12.1
秋田県	466	▲8.1
山形県	304	▲43.6
福島県	1,155	▲14.2

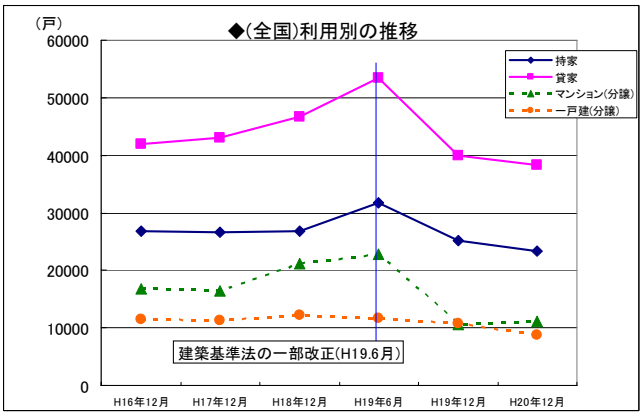




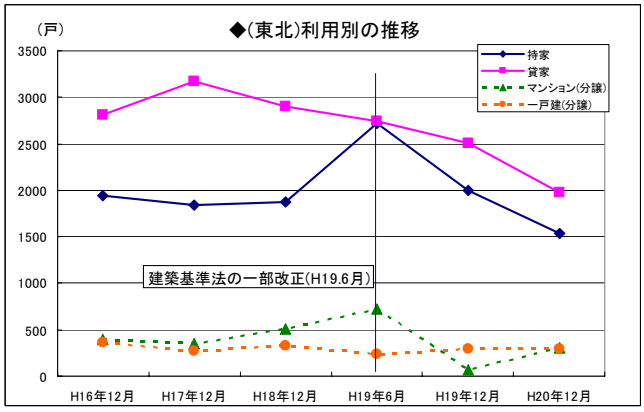
(出所)国土交通省　新設住宅着工戸数より作成

年度推移　(万戸)

年度	H19		H20(1～12月)
全国	103.6	↘	84.0
東北	5.5	↘	4.1



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成

全国(戸)	H19年6月		H20年12月
持家	31,695	↘	23,326
貸家	53,406	↘	38,305
マンション(分譲)	22,730	↘	11,162
一戸建(分譲)	11,755	↘	8,717

東北(戸)	H19年6月		H20年12月
持家	2,726	↘	1,530
貸家	2,745	↘	1,974
マンション(分譲)	725	↘	305
一戸建(分譲)	234	↗	294

注)国土交通省の建築着工統計調査おいて、新設住宅着工戸数を利用別に、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅(うちマンション、一戸建)に分類。

５．20 年度事業費等見込み額
（20 年 9 月末見込額　公共事業施行対策東北地方協議会）

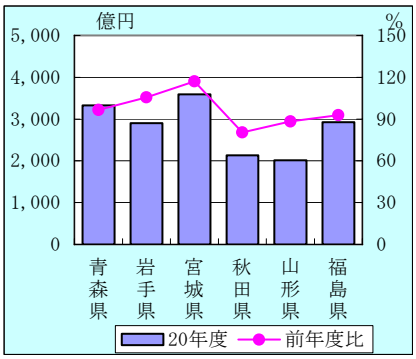
●東北の事業費（当初）
・H9年度39，069億円以降⇒H20年度　1兆6，458億円と11年連続で減少。
・H9年度から20年度は10年度の57．9%減、2兆2，611億円の減少。

●9月末見込額
・H20年度1兆6，892億円、前年度同期比2．7%減。
・本工事費は1兆5，361億円、前年度同期比は1．0%増。

●発注実績、第3四半期発注計画
・第2四半期（9月末実績）の発注実績額9，910億円、発注率64．5%（前年同期　70．1%）
・第3四半期までの発注計画（12月見込）1兆3，825億円（本工事費）、発注率90．0%（前年同期　86．3%）

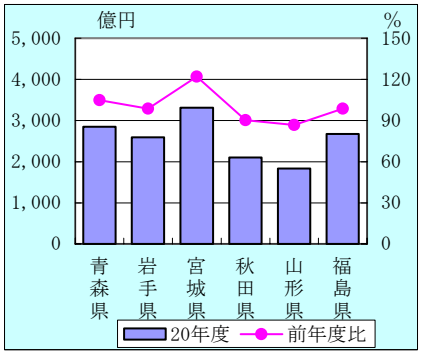
20年度事業費等見込み額
1）事業費　　単位:億円 %

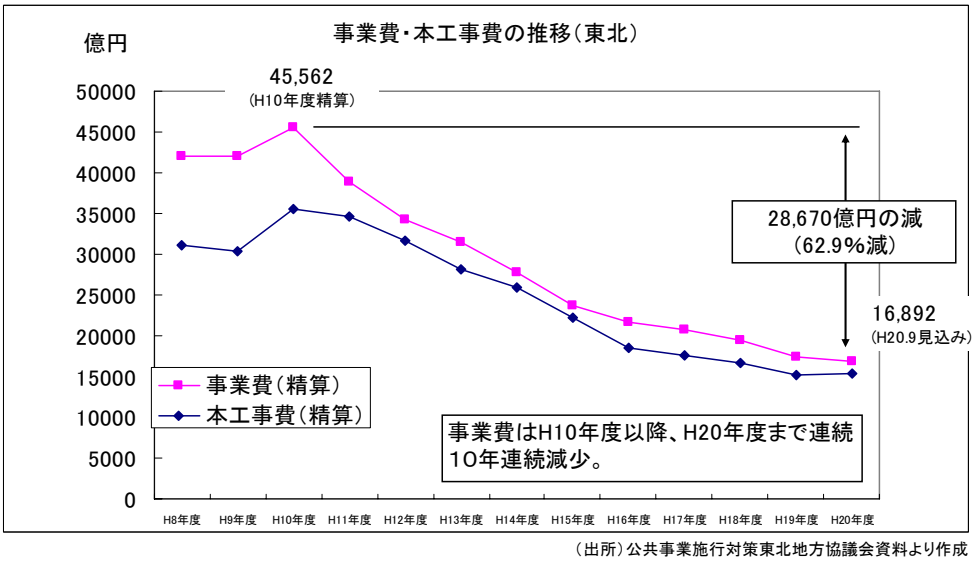
	20年度	19年度	前年度比
東北計	16,892	17,352	97.3
青森県	3,328	3,449	96.5
岩手県	2,900	2,750	105.5
宮城県	3,594	3,070	117.1
秋田県	2,134	2,654	80.4
山形県	2,012	2,280	88.3
福島県	2,923	3,150	92.8



2）本工事費　　単位:億円 %

	20年度	19年度	前年度比
東北計	15,361	15,213	101.0
青森県	2,853	2,723	104.8
岩手県	2,595	2,628	98.7
宮城県	3,312	2,715	122.0
秋田県	2,099	2,328	90.2
山形県	1,831	2,112	86.7
福島県	2,671	2,709	98.6





（出所）公共事業施行対策東北地方協議会資料より作成

労 働

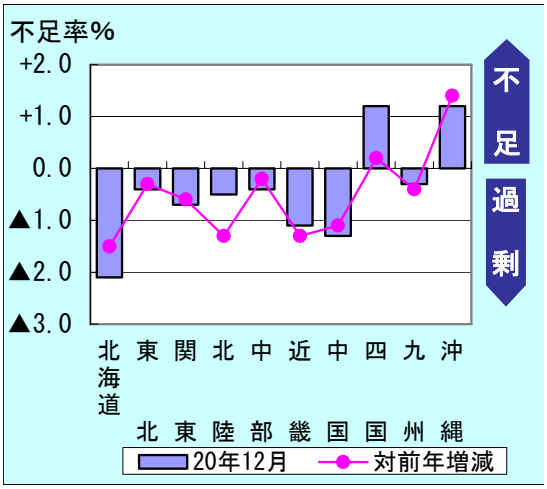
1．建設労働需給の不足率（20 年 12 月調査　国土交通省）

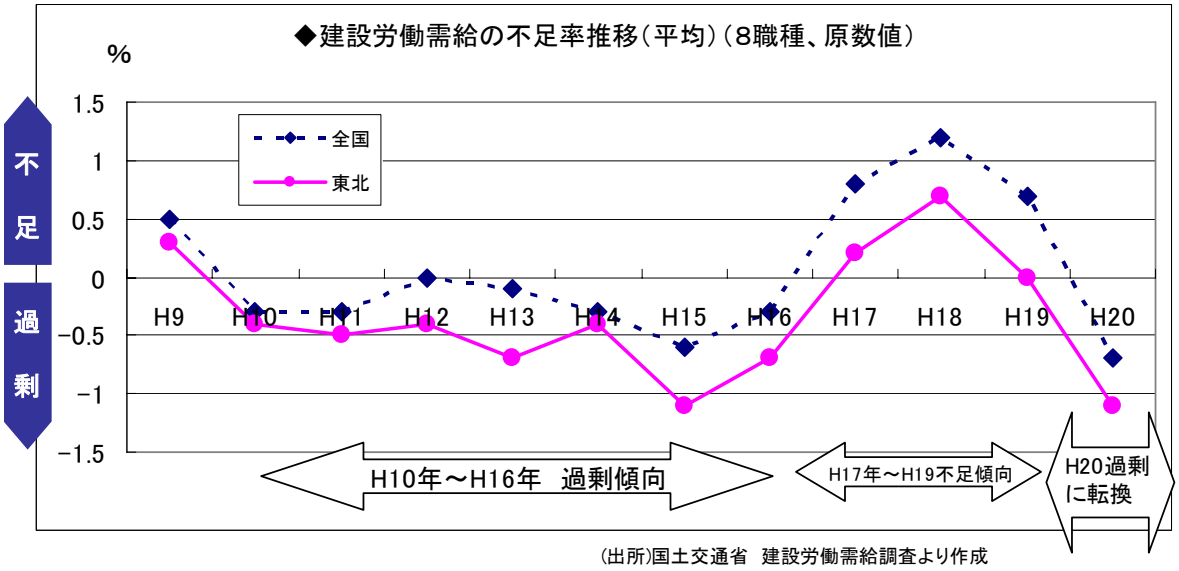
●東北の不足率（年平均）（原数値）
・H10年～H16年過剰傾向、H17～H19年不足傾向
・H20年過剰傾向に転じた。

●東北の月別（ 8職種計の不足率（原数値））
・ 20年12月期▲0.4%と先月+0.5%の不足から、過剰状況に転じた。（全国は、▲0.6%と過剰傾向）
・職種別は、左官、とび工、鉄筋工（土木）、鉄筋工（建築）の4種が過剰傾向。

建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	20年12月	対前年増減
全　国	▲0.6	▲0.6
北海道	▲2.1	▲1.5
東　北	▲0.4	▲0.3
関　東	▲0.7	▲0.6
北　陸	▲0.5	▲1.3
中　部	▲0.4	▲0.2
近　畿	▲1.1	▲1.3
中　国	▲1.3	▲1.1
四　国	+1.2	+0.2
九　州	▲0.3	▲0.4
沖　縄	+1.2	+1.4





(出所)国土交通省　建設労働需給調査より作成

8職種の内訳（H20．12月）

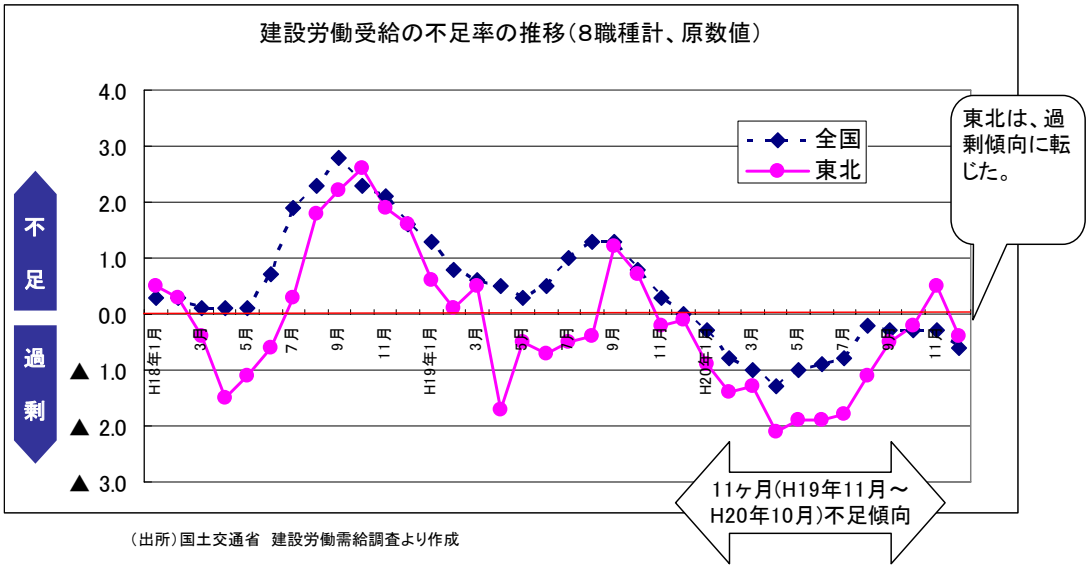
（%）

	全国	東北
	▲ 0.6	▲ 0.4
型枠工（土木）	0.3	0.8
型枠工（建築）	▲ 0.6	0.0
左官工	▲ 0.8	▲ 3.5
とび工	▲ 1.4	▲ 4.8
鉄筋工（土木）	▲ 0.7	▲ 4.5
鉄筋工（建築）	▲ 3.6	▲ 0.3
電工	0.0	0.9
配管工	0.5	0.5

＜備考＞

1）プラスは不足、マイナス（▲印）は過剰。原数値

2）8職種とは型枠工（土木、建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木、建築）、電工、配管工



（出所）国土交通省　建設労働需給調査より作成

倒 産

1．企業倒産（21 年 1 月実績　負債総額 1,000 万以上　東京商工リサーチ）

●東北の倒産件数
・H21. 1月71件（前年同月65件、20. 0%増）
・H20年（4月～1月集計）全倒産件数は、766件

●東北の負債額
・全体で300億円（前年同月258億万円16. 6%増）

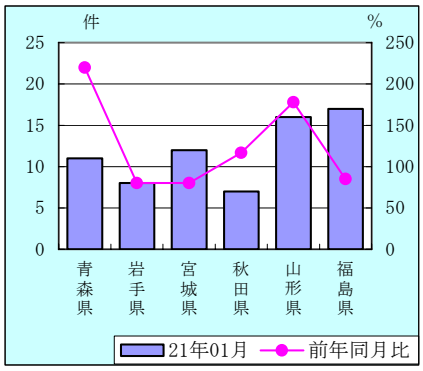
●東北の建設業
・倒産件数は、H21年1月期では24件、
前年同月比20. 0%の増（前年月20件）と全産業で最多。
・負債額は、H21年1月期では36億円、年同月比67.1%の減（前年月109億円）、
製造業（206億円）に続き2番目の高水準。

資金需要が高まる年度末にかけて倒産は予断を許さない見込み。

企業倒産状況

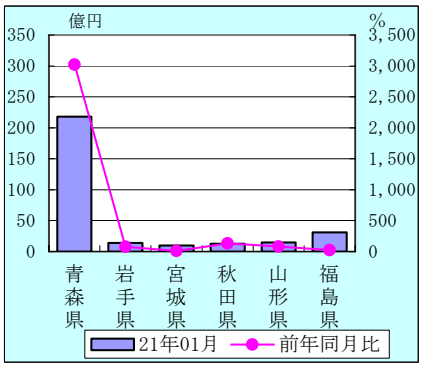
1）件数　　単位:件 %

	21年01月	前年同月比
東北計	71	109. 2
青森県	11	220. 0
岩手県	8	80. 0
宮城県	12	80. 0
秋田県	7	116. 7
山形県	16	177. 8
福島県	17	85. 0
東北計のうち建設業	24	120. 0

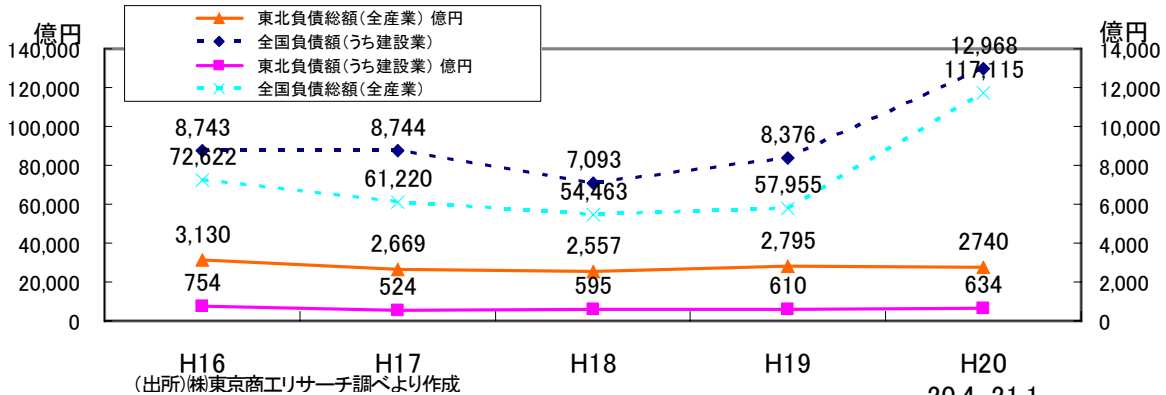


2）負債額　　単位:億円 %

	21年01月	前年同月比
東北計	300	116. 6
青森県	218	3, 023. 3
岩手県	14	78. 0
宮城県	10	11. 2
秋田県	13	134. 0
山形県	15	81. 7
福島県	31	26. 4
東北計のうち建設業	36	32. 9

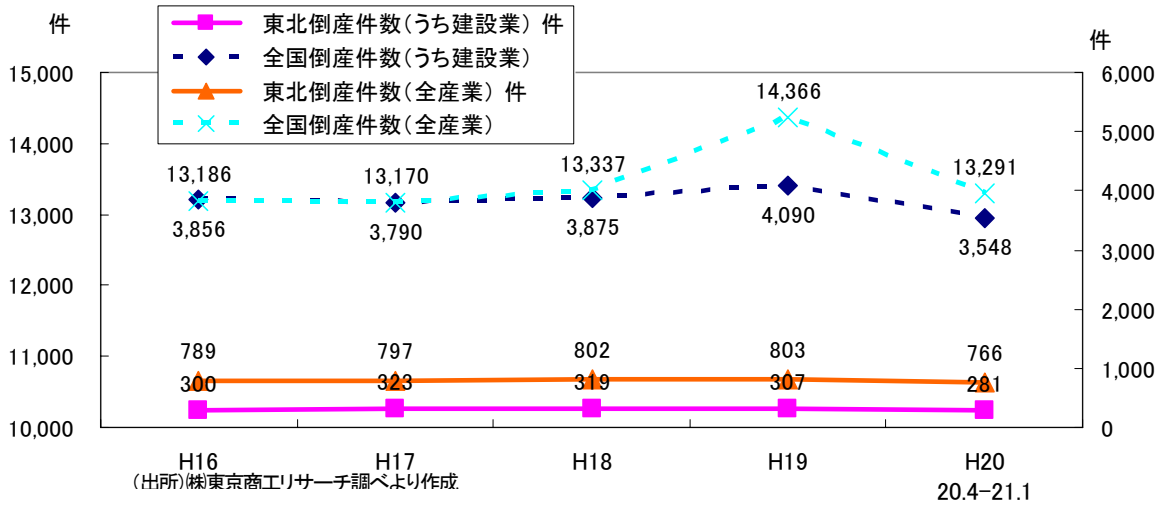


●負債額（全産業、うち建設業）



（出所）㈱東商工リサーチ調べより作成

●倒産件数（全産業、うち建設業）



（出所）㈱東京商工リサーチ調べより作成

負債額（全国）

年度	H16		H20（4～1月）
全産業	7．3兆円	↗	11．7兆円
うち建設業	0．9兆円	→	1．3兆円

倒産件数（全国）

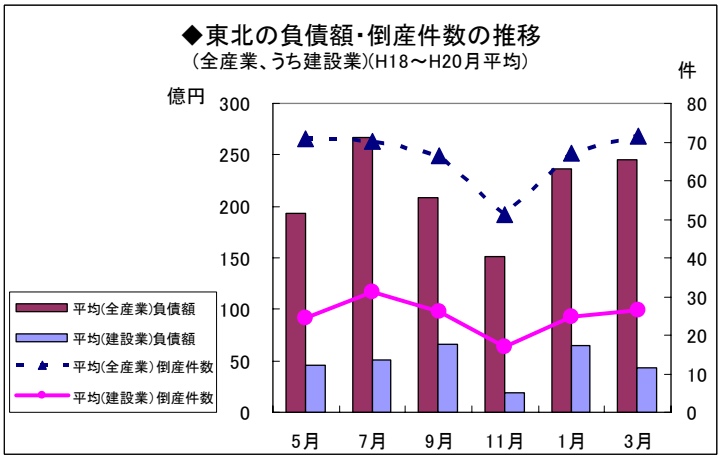
年度	H16		H20（4～1月）
全産業	13,186件	↗	13,291件
うち建設業	3,856件	→	3,548件

負債額（東北）

	H20（1月）	H19（1月）
全産業	300億円	16．6%増（258億円）
うち建設業	36億円	製造業(206億円)に続き2番目の高水準

倒産件数（東北）

	H20（1月）	H19（1月）
全産業	71件	20.0%増（65件）
うち建設業	24件	全産業で最多



（出所）㈱東京商工リサーチ 倒産月報より作成

景 気

１． 企業短期経済観測

〔東北地区６県。四半期毎（3、6、9、12 月）日本銀行仙台支店〕

☆☆H20 年 12 月調査が最新のﾃﾞｰﾀ☆☆

１）業況判断

○ 製造業は、▲３０と前回調査（▲１６）に比べ▲１４ﾎﾟｲﾝﾄ悪化している。

○ 非製造業は、▲３７と前回調査（▲３４）に比べ▲3ﾎﾟｲﾝﾄ悪化している。

	主な業種	H20.9月		H20.12月	
製造業		▲ 16	↘	▲ 30	▲14ﾎﾟｲﾝﾄ悪化
	輸送用機械	0		▲ 50	悪化
	精密機械	40	↘	▲ 10	
	鉄鋼	7		▲ 38	
	非鉄金属	11		▲ 33	
	紙・パルプ	▲ 33	↗	16	改善
	窯業・土石	▲ 65		▲ 50	
非製造業		▲ 34	↘	▲ 37	▲3ﾎﾟｲﾝﾄ悪化
	リース	▲ 20	↘	▲ 60	悪化
	運輸	▲ 34		▲ 47	
	飲食店・宿泊	▲ 61	↗	▲ 53	改善
	サービス	▲ 23		▲ 20	

○ 先行き（H21 年 3 月予測）は、製造業（▲30→▲50）、非製造業（▲37→▲44）ともに悪化が見込まれている。

・非製造業のうち、建設・不動産は、▲33→▲48 と悪化が見込まれている。

２）売上高・経常利益

（１）H20 年度計画

○ 製造業は、売上高は減収（前年度比▲1.7%）計画、
また、経常利益も減益（前年度比▲51.3%）を見込んでいる。

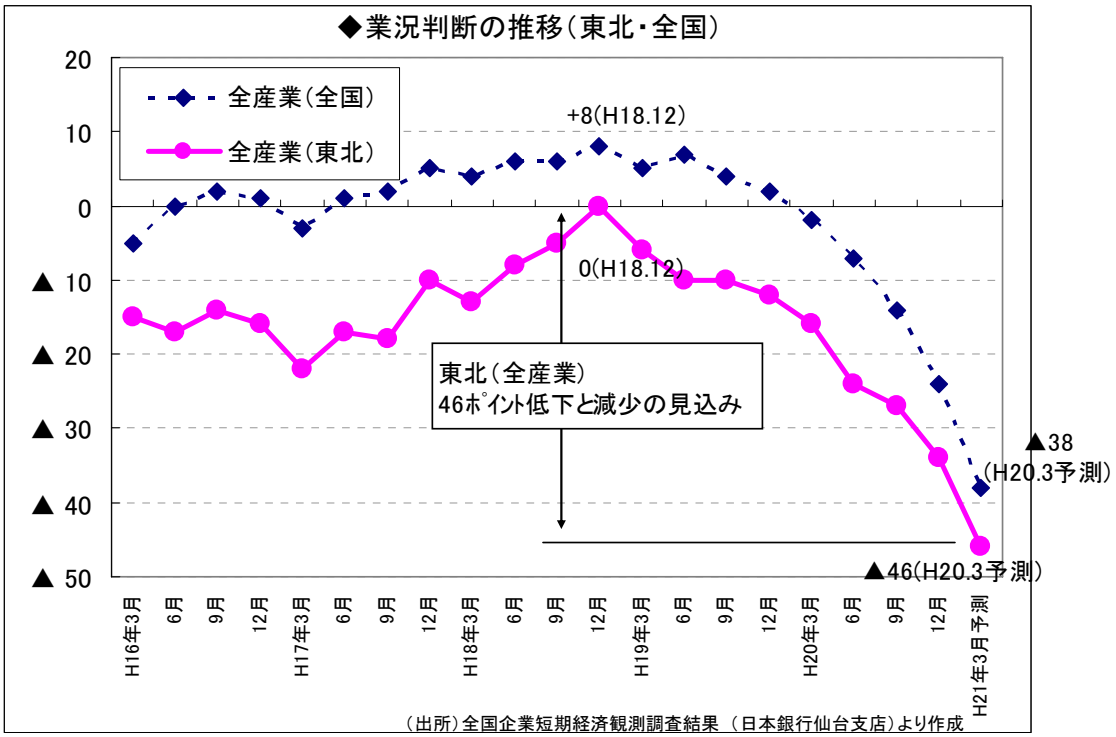
○ 非製造業は、売上高は増収（前年度比＋0.5%）計画、
経常利益は減益（前年度比▲5.9%）を見込んでいる。

3)設備投資額

（１）H20 年度計画

○ 製造業は、前年度比▲33.1%の計画となっている。

○ 非製造業は、前年度比＋4.0%の計画となっている。

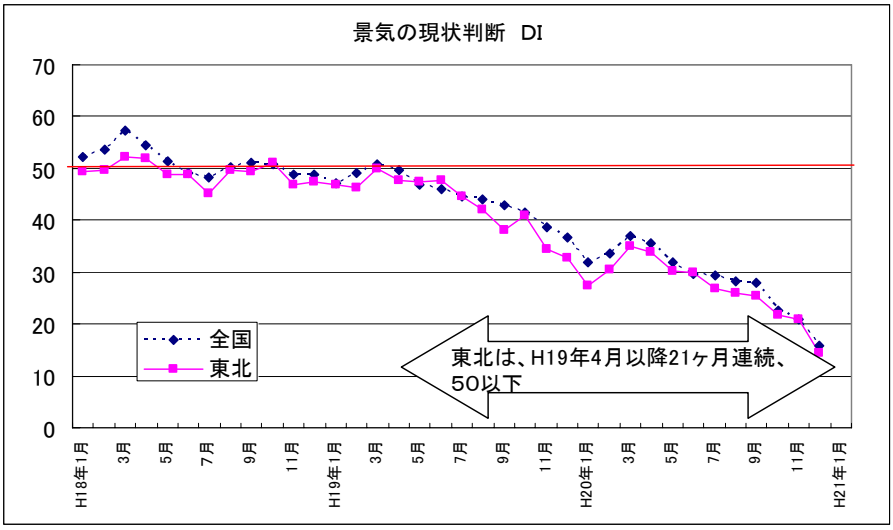

◆業況判断の推移（東北・全国）
20
10
0
▲ 10
▲ 20
▲ 30
▲ 40
▲ 50
全産業（全国）
全産業（東北）
+8(H18.12)
0(H18.12)
東北（全産業）
46ﾎﾟｲﾝﾄ低下と減少の見込み
▲38
（H20.3予測）
▲46(H20.3予測)
H16年3月
6月
9月
12月
H17年3月
6月
9月
12月
H18年3月
6月
9月
12月
H19年3月
6月
9月
12月
H20年3月
6月
9月
12月
H21年3月予測
（出所）全国企業短期経済観測調査結果（日本銀行仙台支店）より作成

主な経済指標

１．景気現状判断　ＤＩ（20 年 12 月　内閣府　景気ウォッチャー調査）

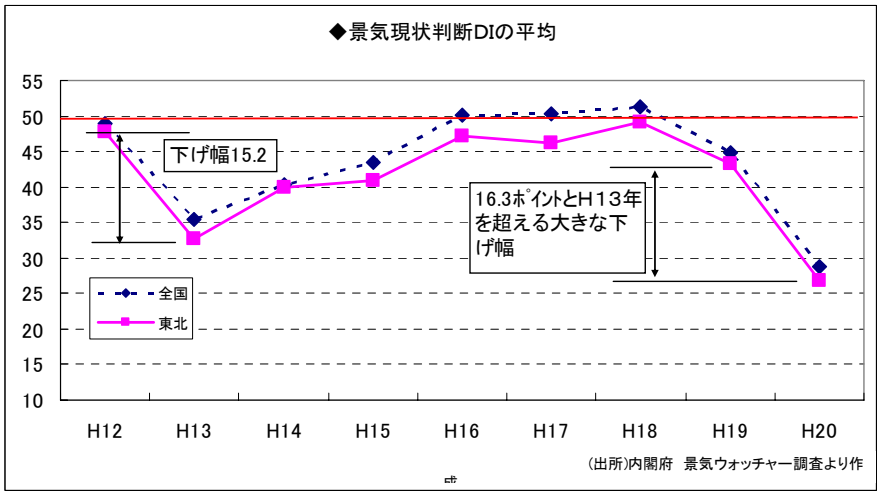
・東北の景気現状判断Ｈ１８．４月以来、減少傾向にあり、H19.４月の４７．８ポイント以降、景気の状況が横ばいを示す５０ポイントを２１ヶ月連続で下回り続けており、

・今回１４．５（対前年同月３２．７）の１８．２ポイント低下し、景気感の悪化が続いている。



（出所）内閣府　景気ウォッチャー調査より作成

※　ＤＩが 50 を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる



（出所）内閣府　景気ウォッチャー調査より作成

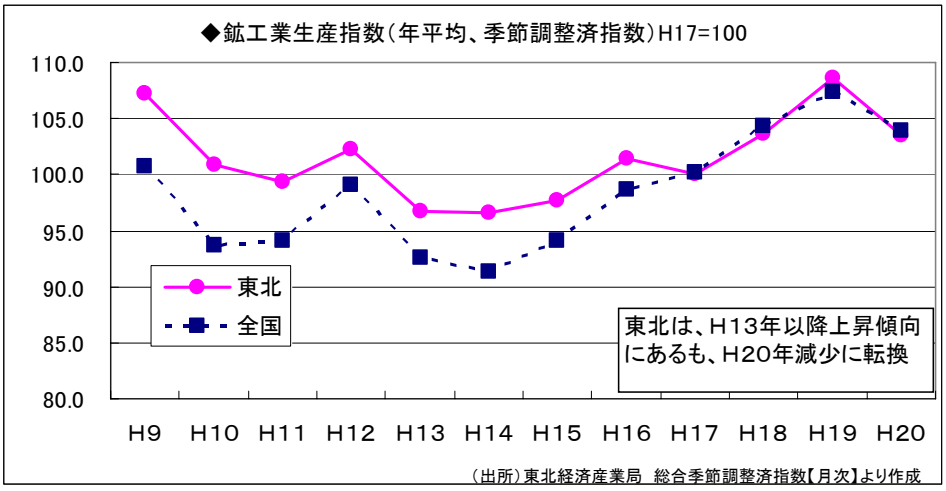
２．鉱工業生産指数（20 年 12 月　東北経済産業局　東北地域鉱工業生産動向）

・東北の鉱工業生産指数（Ｈ１７＝１００）はＨ２０年１０月まで１００以上を維持しつつも、H20 年２月以降減少し続け、年平均はH20 年減少傾向に転じた。

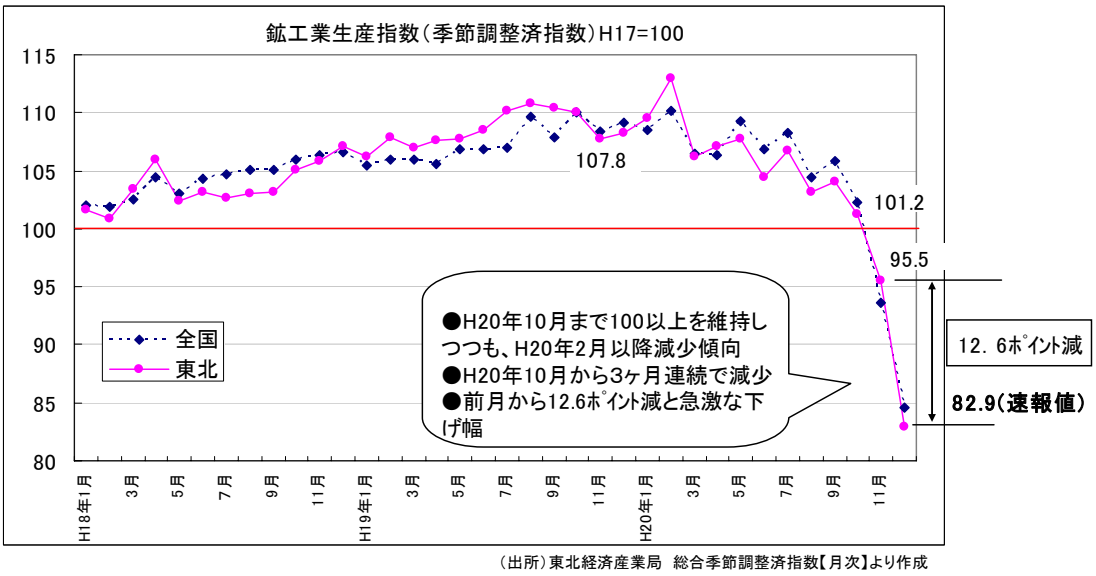
・今回Ｈ２０．１２月は、東北８２．９(前月比▲13.2%)、前月９５．５より、１２．６ﾎﾟｲﾝﾄ と大幅な下げ幅で３ヶ月連続減少、大きく１００を下回り、広範囲の業種で減産の動きが見られる。

・（低下した業種）製造工業１９業種中、１８業種が低下。
工電子部品・デバイス工業（集積回路、固定コンデンサ）、情報通信機械工業（カーナビ、パソコン）、輸送機械工業（乗用車、機関部品、エンジン）、金属製品工業（飲料用アルミ缶など）など。

・（上昇した業種）製造工業１９業種中、１業種のみ。　　化学工業（ウレタンフォーム）



※最新月の値は速報値
※値は季節調整済み

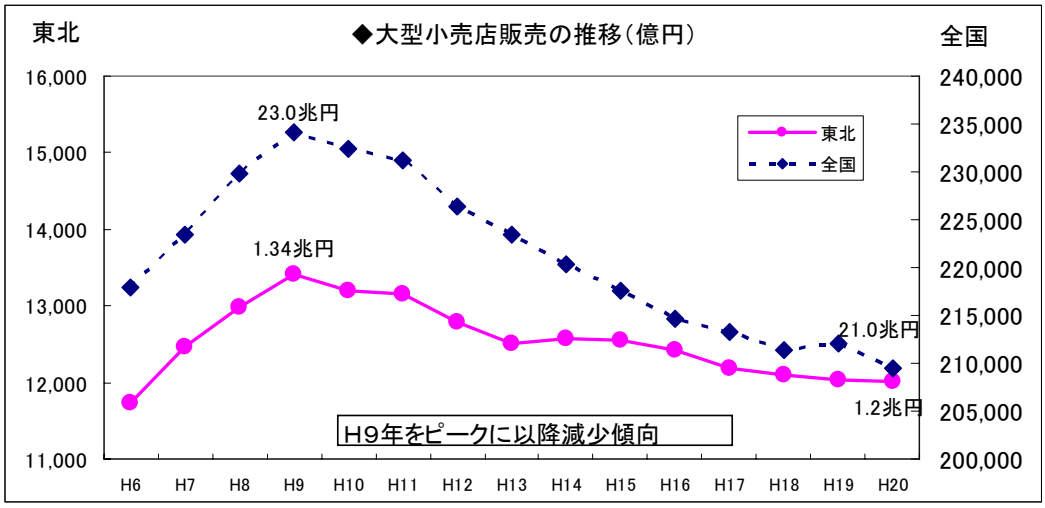


３．大型小売店販売額（20 年 12 月　東北経済産業局　大型小売店販売額動向）

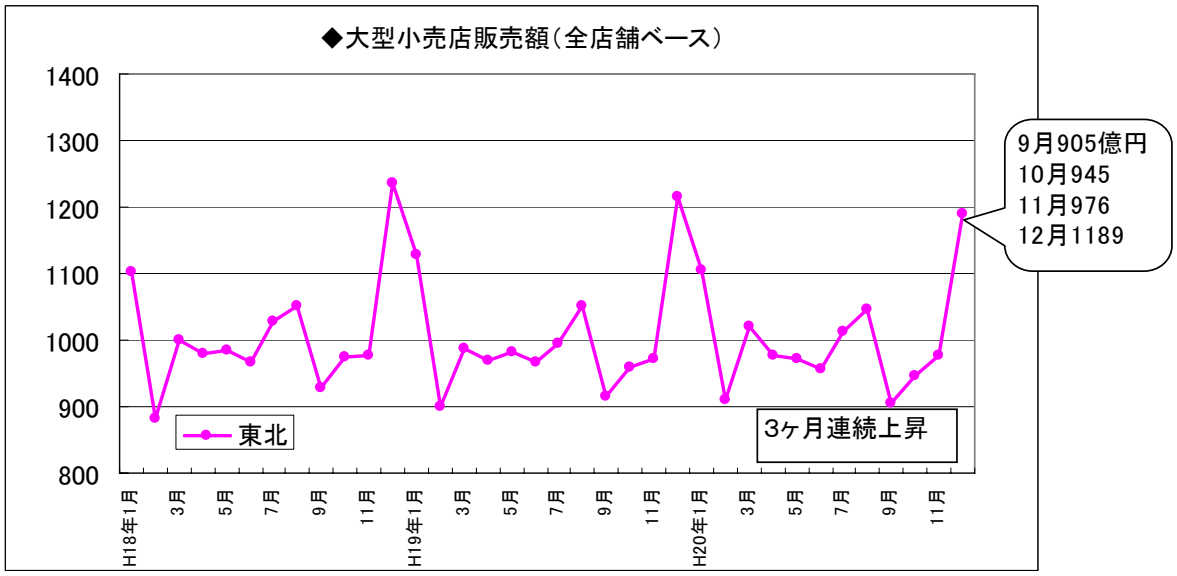
・大型小売店販売額は、H9 年を境に減少傾向にある。

・大型小売店販売額は、例年（３カ年比較）年末に向け増加する傾向にあり、１２月期は、３ヶ月連続で増加したものの、前年同月比２．１%減となった。

・業態別では、百貨店が１０．７%減、スーパーが０．８%増となった。



（出所）東北経済産業局　大型小売店販売額より作成

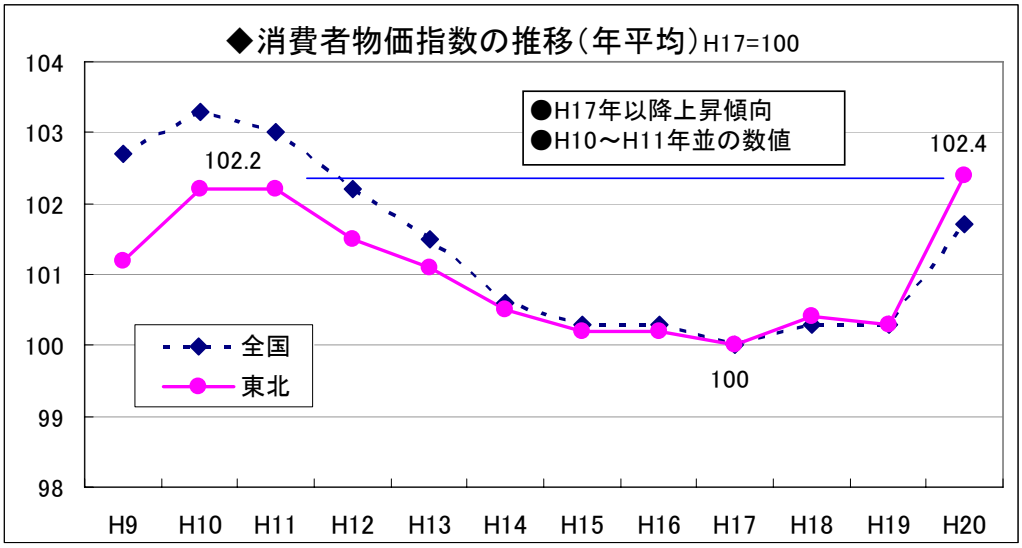


（出所）東北経済産業局　大型小売店販売額より作成

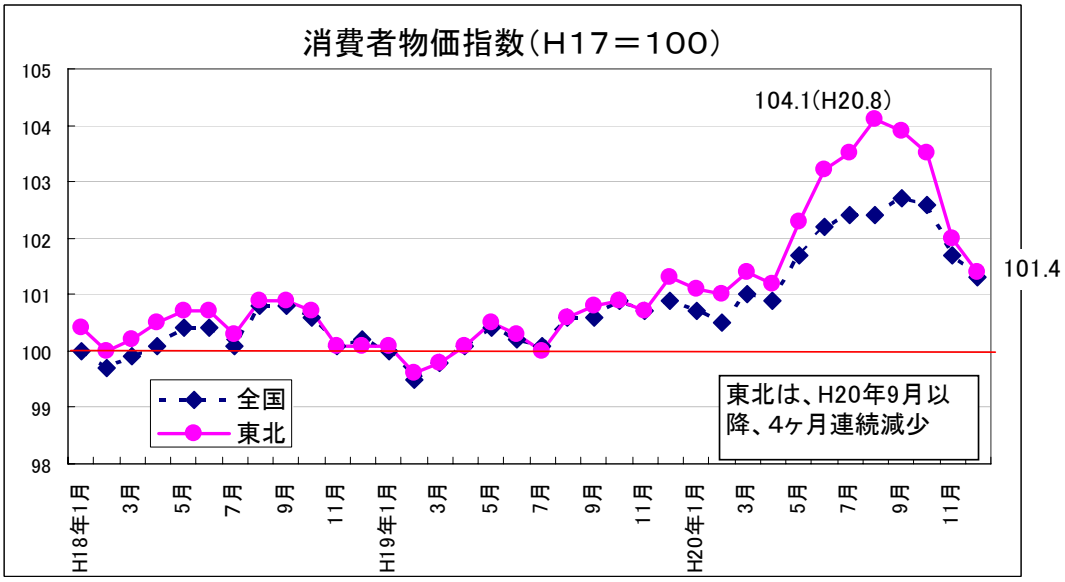
４．消費者物価指数（20 年 12 月　総務省　消費者物価指数）

・東北の消費者物価指数（H17=100）年平均は、H10、H11 の１０２．２を境にH17 年１００まで減少し、H18 年以降増加傾向にあり、H20 年１０２．４とH10、H11 年並みの数値まで上昇し、H20 年度の鋼材、油等の高騰の影響が伺える。

・月別では、H20 年８月１０４．１を境に、H20 年 9 月以降４ヶ月連続で減少している。



（出所）総務省　消費者物価指数より作成

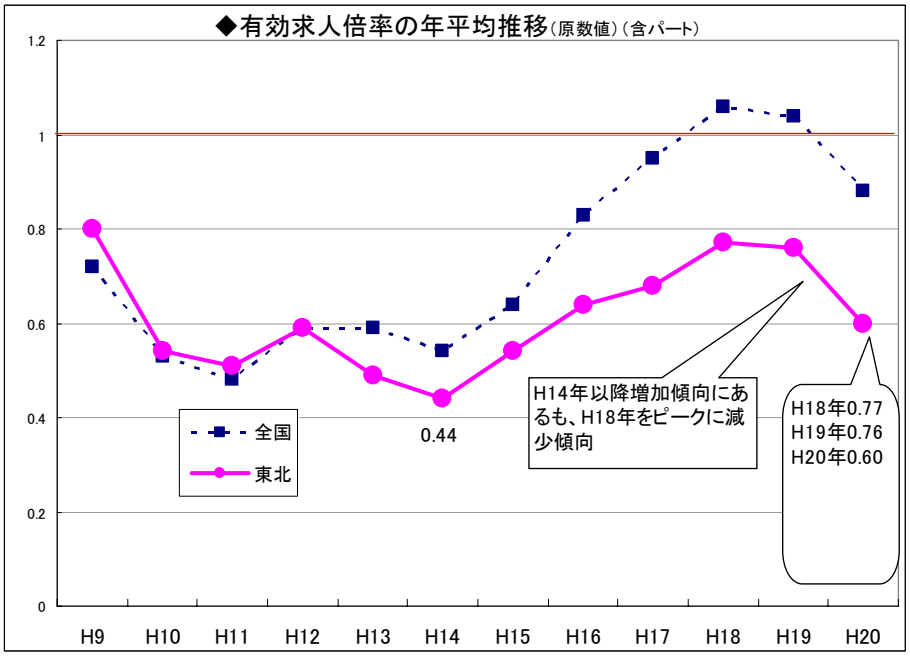


（出所）総務省　消費者物価指数より作成

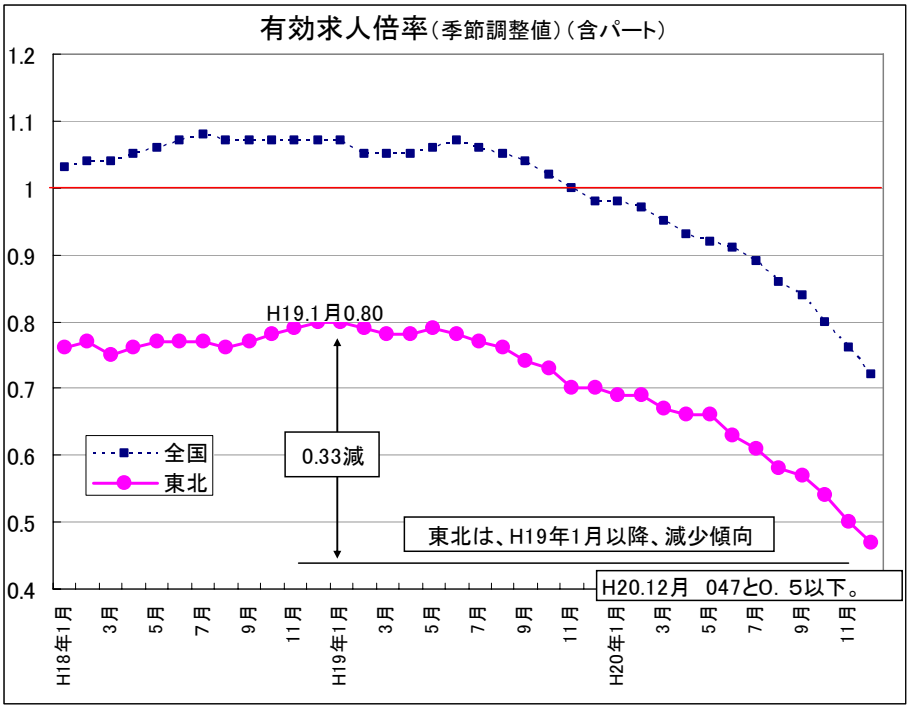
５．有効求人倍率（20 年 12 月　厚生労働省　一般職業紹介状況）

・東北は、H14 年０．４４（年平均）以降Ｈ１８年０．７７まで、増加を続けていたが、H18 を境に減少に転じ、H20 年０．６０となり、雇用情勢は厳しい状況である。

・また、月別ではピーク時 H19 年１月０．８０から H20 年 12 月０．４７（前年同月比▲０．０３）まで、０．３３減少し、１２月期には０．５以下となった。



（出所）厚生労働省　一般職業紹介状況より作成

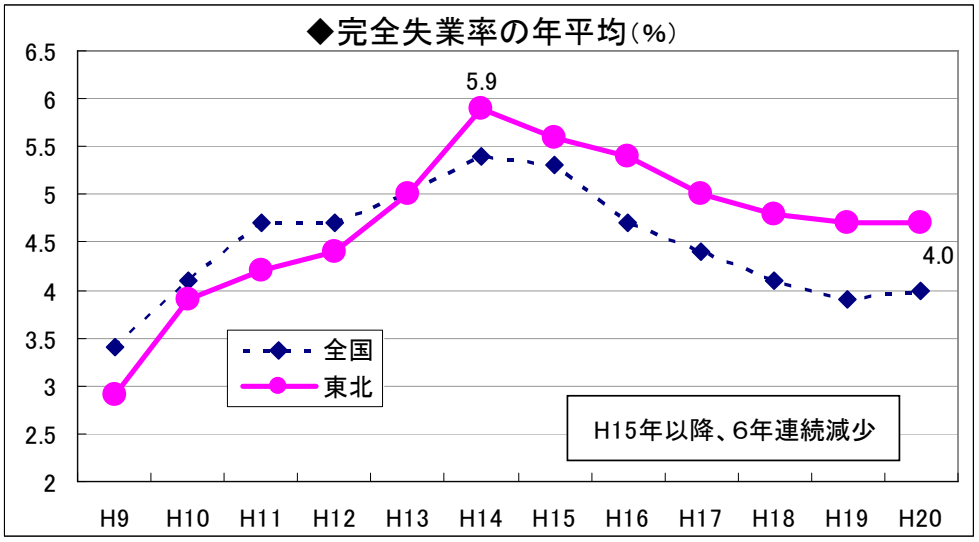


（出所）厚生労働省　一般職業紹介状況より作成

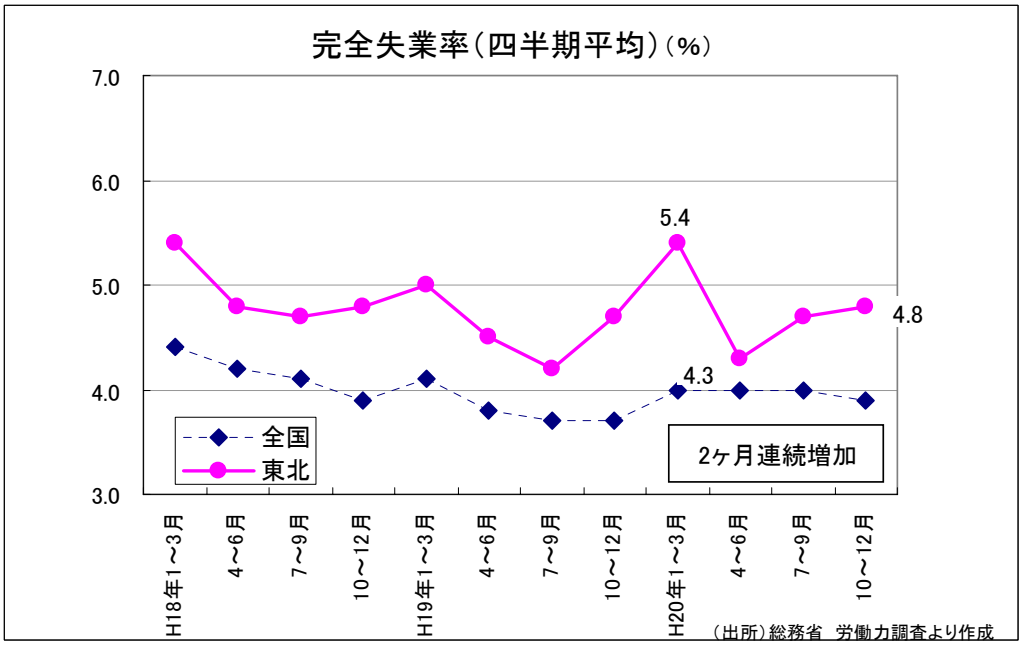
６．完全失業率（20 年 7～9 月期　総務省　労働力調査）

・東北の完全失業率（年平均、減数値）は、H14 年５．９を境に H15 年以降、H20 年 4．0 まで、６年連続で減少している。

・また、四半期平均では、H20 年４～６月期（原数値）４．３%以降、１０～１２月期４．８%まで２ヶ月連続で増加し、悪化が続いている。



（出所）総務省　労働力調査より作成

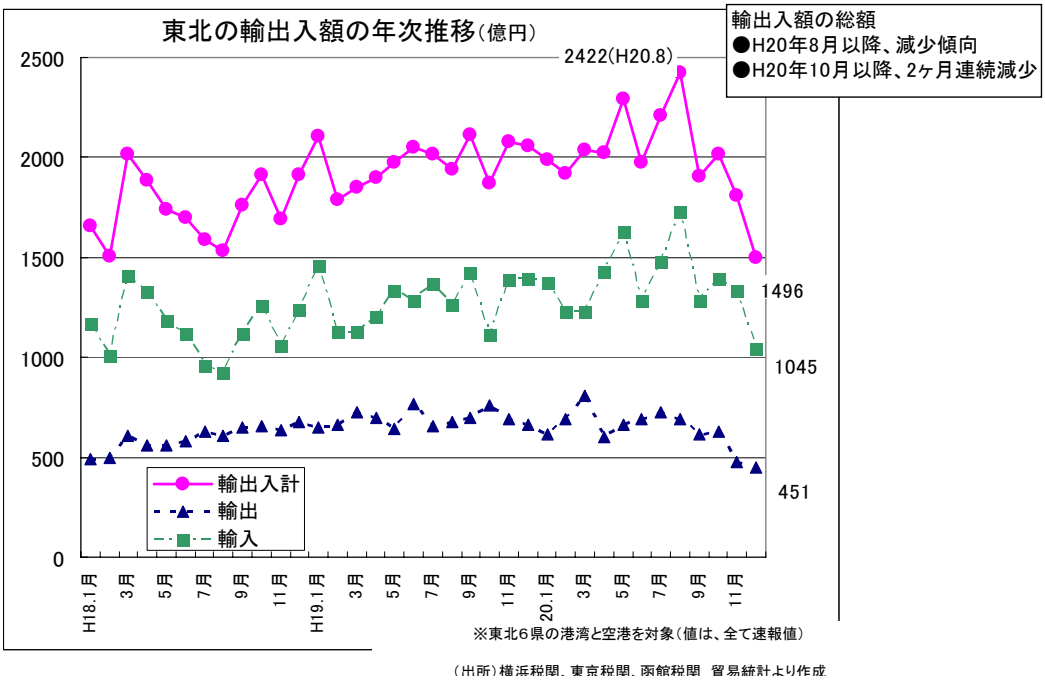


（出所）総務省　労働力調査より作成

７．　輸出入額（20 年 12 月　　横浜 、東京、函館税関　貿易統計）

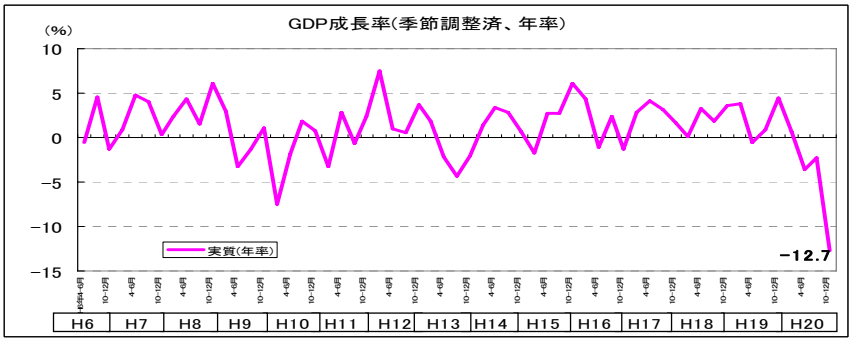
・輸出入額合計は、H20 年８月２，４２２億円を境に減少傾向で、12 月１，４９６億円と９２６億円と６１．８%に減少した。

・対前年同月比では、輸出入額合計７４．９%、輸出額６８．０%（４５１億円）、輸入額７４．９%（１，０４４億円）と、輸出・輸入ともに２ヶ月連続で下回っている。

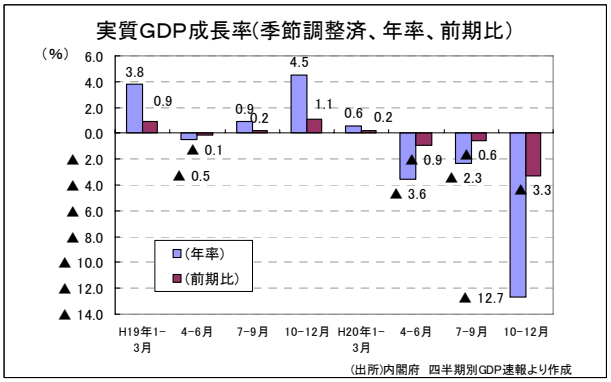


GDP(国内総生産)

●実質GDP成長率(季節調整済)H20年10月～12月期　▲3．3%（年率換算▲12.7%）



(出所)内閣府　四半期別GDP速報より作成
＊年率表示の成長率は、実質季節調整値を用いて次式により算出。
・年率表示の成長率＝{(当期の実数÷前期の実数)の4乗－1}×100



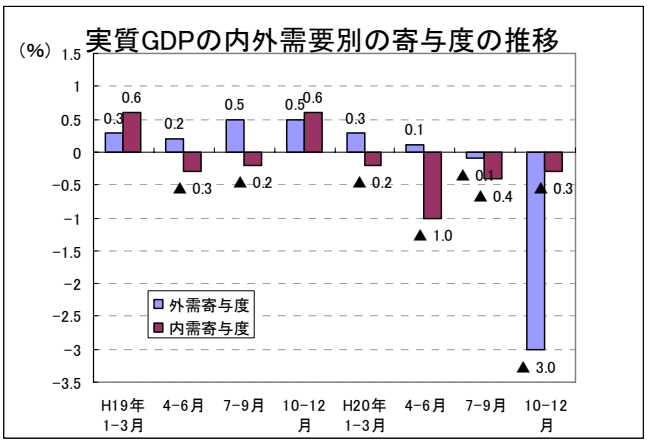
(出所)内閣府　四半期別GDP速報より作成

H20.9月の米大手証券会社の経営破綻による金融危機

●GDPの内外需別の寄与度

・国内需要▲0．3%、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）▲3．0%と外需が大幅減少

（寄与度：GDP成長率のうち、内外需要のどの需要がGDPを増加させたかを示す指標）



(出所)内閣府　四半期別GDP速報より作成

国内総生産（GDP：*Gross Domestic Product*）
一定期間内に国内で産み出された付加価値の総額。GDPの伸び率が経済成長率に値する。
原則として国内総生産には市場で取引された財やサービスの生産のみが計上される。